

**令和 6 年度  
国見町財務書類**

# 目次

## 1. 地方公会計の概要

---

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

## 2. 令和6年度 国見町財務書類 実数分析

---

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

## 3. 令和6年度 国見町財務分析(一般会計等)

---

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たりの負債額	26
(4) 住民一人当たりの行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



## 地方公会計の概要

---

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

## (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

## (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

## (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

## (4) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

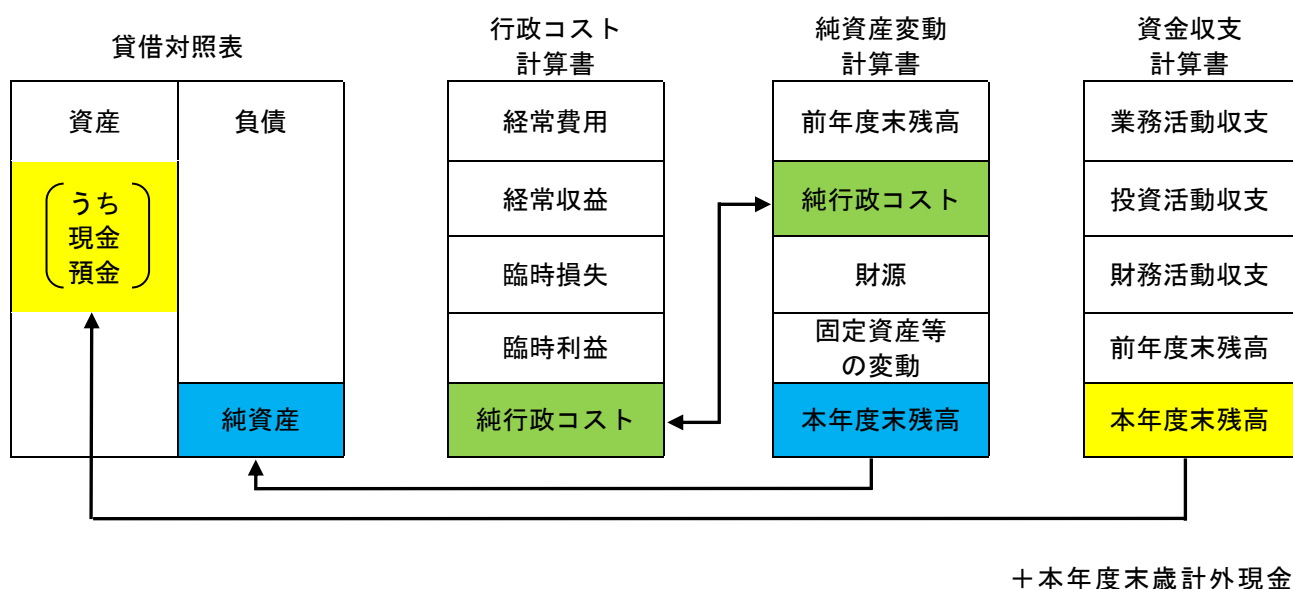
### ■国見町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			渇水対策施設特別会計
			国民健康保険特別会計
			介護保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			土地開発事業特別会計
			国見町水道事業会計
			国見町下水道事業会計
一部事務組合等	公立藤田病院組合 病院事業会計	福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計	
	福島県後期高齢者医療広域連合	伊達地方衛生処理組合 一般会計	
	福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計	伊達地方消防組合 一般会計	
	福島県市町村総合事務組合 消防賞じゅつ金特別会計		

## ②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

### ■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



## 2

# 令和 6 年度 国見町 財務書類実数分析

---

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

## (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

### ■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は国見町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和6年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	27,516,284	32,944,187	39,610,048	固定負債	5,930,588	9,177,008	12,921,474
有形固定資産	22,362,161	27,855,559	33,480,393	地方債等	5,215,883	6,506,125	9,719,420
事業用資産	10,675,062	10,675,062	15,094,434	長期未払金	-	-	-
土地	3,411,753	3,411,753	3,992,450	退職手当引当金	714,705	714,705	769,619
立木竹	136,357	136,357	136,357	損失補償等引当金	-	-	-
建物	14,373,232	14,373,232	26,572,133	その他	-	1,956,179	2,432,435
建物減価償却累計額	△7,514,598	△7,514,598	△16,172,999	流動負債	381,950	612,175	1,779,911
工作物	322,183	322,183	970,592	1年内償還予定地方債等	256,162	408,826	957,305
工作物減価償却累計額	△147,710	△147,710	△501,917	未払金	-	73,386	403,822
船舶	-	-	146	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	△146	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	66,005	66,005	287,495
航空機	-	-	-	預り金	59,783	59,783	59,783
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	4,176	71,506
その他	-	-	-	負債合計	6,312,538	9,789,184	14,701,385
その他減価償却累計額	-	-	-	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	93,845	93,845	97,818	固定資産等形成分	28,382,355	34,358,171	41,044,880
インフラ資産	11,592,431	16,928,999	16,928,999	剰余分(不足分)	△5,676,559	△8,212,918	△11,020,315
土地	398,677	477,085	477,085	他団体出資等分	-	-	-
建物	91,149	128,051	128,051	純資産合計	22,705,796	26,145,252	30,024,564
建物減価償却累計額	△66,624	△85,427	△85,427				
工作物	38,501,046	45,244,123	45,244,123				
工作物減価償却累計額	△27,426,225	△28,929,240	△28,929,240				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	94,407	94,407	94,407				
物品	474,141	804,563	4,812,884				
物品減価償却累計額	△379,472	△553,065	△3,355,924				
無形固定資産	71,710	284,260	291,662				
ソフトウェア	71,710	72,710	79,282				
その他	-	211,550	212,380				
投資その他の資産	5,082,413	4,804,369	5,837,993				
投資及び出資金	3,552,809	3,004,897	3,316,876				
有価証券	104,460	104,460	404,392				
出資金	3,448,349	2,900,437	2,900,693				
その他	-	-	11,792				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	1,079	1,256	1,278				
長期貸付金	16,668	16,668	16,668				
基金	1,512,010	1,781,743	1,849,253				
減債基金	-	-	-				
その他	1,512,010	1,781,743	1,849,253				
その他	-	-	654,114				
徴収不能引当金	△153	△195	△195				
流動資産	1,502,051	2,990,249	5,115,901				
現金預金	629,378	2,045,379	2,850,222				
資金	569,595	1,961,488	2,766,331				
歳計外現金	59,783	59,783	59,783				
未収金	5,901	78,080	1,299,786				
短期貸付金	700	700	700				
基金	866,071	866,071	886,920				
財政調整基金	866,071	866,071	886,809				
減債基金	-	-	111				
棚卸資産	-	186	78,908				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-	△167	△634				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	29,018,334	35,934,436	44,725,949	負債及び純資産合計	29,018,334	35,934,436	44,725,949

これまでに一般会計等においては約 290.18 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 227.06 億円 (78.2%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 63.13 億円 (21.8%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 359.34 億円、純資産は約 261.45 億円 (72.8%)、負債は約 97.89 億円 (27.2%) となっており、連結会計では資産は約 447.26 億円、純資産は約 300.25 億円 (67.1%)、負債は約 147.01 億円 (32.9%) となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【資産の部】									
固定資産	27,580,121	27,516,284	99.8%	32,811,445	32,944,187	100.4%	38,076,883	39,610,048	104.0%
有形固定資産	22,528,606	22,362,161	99.3%	28,087,544	27,855,559	99.2%	33,905,879	33,480,393	98.7%
事業用資産	10,571,160	10,675,062	101.0%	10,571,160	10,675,062	101.0%	15,086,185	15,094,434	100.1%
土地	3,411,753	3,411,753	100.0%	3,411,753	3,411,753	100.0%	3,960,807	3,992,450	100.8%
立木竹	136,357	136,357	100.0%	136,357	136,357	100.0%	136,357	136,357	100.0%
建物	13,961,564	14,373,232	102.9%	13,961,564	14,373,232	102.9%	26,085,702	26,572,133	101.9%
建物減価償却累計額	△7,222,029	△7,514,598	104.1%	△7,222,029	△7,514,598	104.1%	△15,660,771	△16,172,999	103.3%
工作物	322,183	322,183	100.0%	322,183	322,183	100.0%	931,263	970,592	104.2%
工作物減価償却累計額	△132,513	△147,710	111.5%	△132,513	△147,710	111.5%	△463,975	△501,917	108.2%
船舶	-	-	-	-	-	-	147	146	99.3%
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△147	△146	99.3%
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	93,845	93,845	100.0%	93,845	93,845	100.0%	96,802	97,818	101.0%
インフラ資産	11,889,612	11,592,431	97.5%	17,313,967	16,928,999	97.8%	17,313,967	16,928,999	97.8%
土地	422,682	398,677	94.3%	501,090	477,085	95.2%	501,090	477,085	95.2%
建物	91,149	91,149	100.0%	128,051	128,051	100.0%	128,051	128,051	100.0%
建物減価償却累計額	△64,587	△66,624	103.2%	△82,642	△85,427	103.4%	△82,642	△85,427	103.4%
工作物	38,029,250	38,501,046	101.2%	44,670,764	45,244,123	101.3%	44,670,764	45,244,123	101.3%
工作物減価償却累計額	△26,683,290	△27,426,225	102.8%	△27,997,702	△28,929,240	103.3%	△27,997,702	△28,929,240	103.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	94,407	94,407	100.0%	94,407	94,407	100.0%	94,407	94,407	100.0%
物品	444,236	474,141	106.7%	754,958	804,563	106.6%	4,709,800	4,812,884	102.2%
物品減価償却累計額	△376,402	△379,472	100.8%	△552,541	△553,065	100.1%	△3,204,075	△3,355,924	104.7%
無形固定資産	25,979	71,710	276.0%	245,990	284,260	115.6%	257,809	291,662	113.1%
ソフトウェア	25,979	71,710	276.0%	27,229	72,710	267.0%	38,218	79,282	207.4%
その他	-	-	-	218,761	211,550	96.7%	219,591	212,380	96.7%
投資その他の資産	5,025,536	5,082,413	101.1%	4,477,911	4,804,369	107.3%	3,913,196	5,837,993	149.2%
投資及び出資金	3,492,809	3,552,809	101.7%	2,944,897	3,004,897	102.0%	1,440,018	3,316,876	230.3%
有価証券	104,460	104,460	100.0%	104,460	104,460	100.0%	404,382	404,392	100.0%
出資金	3,388,349	3,448,349	101.8%	2,840,437	2,900,437	102.1%	1,035,636	2,900,693	280.1%
その他	-	-	-	-	-	-	-	11,792	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	1,073	1,079	100.6%	1,474	1,256	85.2%	1,496	1,278	85.4%
長期貸付金	23,306	16,668	71.5%	23,306	16,668	71.5%	23,306	16,668	71.5%
基金	1,508,661	1,512,010	100.2%	1,508,661	1,781,743	118.1%	2,448,803	1,849,253	75.5%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,508,661	1,512,010	100.2%	1,508,661	1,781,743	118.1%	2,448,803	1,849,253	75.5%
その他	-	-	-	-	-	-	-	654,114	-
徴収不能引当金	△313	△153	48.9%	△427	△195	45.7%	△427	△195	45.7%
流動資産	1,612,970	1,502,051	93.1%	2,114,615	2,990,249	141.4%	5,272,493	5,115,901	97.0%
現金預金	745,353	629,378	84.4%	1,195,998	2,045,379	171.0%	3,143,135	2,850,222	90.7%
資金	680,277	569,595	83.7%	1,130,921	1,961,488	173.4%	3,078,052	2,766,331	89.9%
歳計外現金	65,076	59,783	91.9%	65,076	59,783	91.9%	65,083	59,783	91.9%
未収金	2,321	5,901	254.3%	53,576	78,080	145.7%	1,149,660	1,299,786	113.1%
短期貸付金	-	700	-	-	700	-	-	700	-
基金	865,295	866,071	100.1%	865,295	866,071	100.1%	889,866	886,920	99.7%
財政調整基金	865,295	866,071	100.1%	865,295	866,071	100.1%	889,763	886,809	99.7%
減債基金	-	-	-	-	-	-	103	111	107.5%
棚卸資産	-	-	-	186	186	100.0%	186	78,908	42423.5%
その他	-	-	-	-	-	-	90,086	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	△440	△167	38.0%	△440	△634	144.1%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	29,193,091	29,018,334	99.4%	34,926,060	35,934,436	102.9%	43,349,376	44,725,949	103.2%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	5,905,910	5,930,588	100.4%	9,254,476	9,177,008	99.2%	13,410,537	12,921,474	96.4%
地方債等	5,177,575	5,215,883	100.7%	6,548,024	6,506,125	99.4%	10,152,354	9,719,420	95.7%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	728,335	714,705	98.1%	728,335	714,705	98.1%	771,843	769,619	99.7%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	1,978,117	1,956,179	98.9%	2,486,339	2,432,435	97.8%
流動負債	405,683	381,950	94.1%	646,990	612,175	94.6%	2,240,299	1,779,911	79.4%
1年内償還予定地方債等	263,251	256,162	97.3%	421,074	408,826	97.1%	982,931	957,305	97.4%
未払金	-	-	-	80,238	73,386	91.5%	846,688	403,822	47.7%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	77,356	66,005	85.3%	80,601	66,005	81.9%	320,954	287,495	89.6%
預り金	65,076	59,783	91.9%	65,076	59,783	91.9%	65,077	59,783	91.9%
その他	-	-	-	-	4,176	-	24,648	71,506	290.1%
負債合計	6,311,593	6,312,538	100.0%	9,901,466	9,789,184	98.9%	15,650,835	14,701,385	93.9%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	28,445,417	28,382,355	99.8%	34,224,653	34,358,171	100.4%	39,514,661	41,044,880	103.9%
余剰分(不足分)	△5,563,919	△5,676,559	102.0%	△9,200,059	△8,212,918	89.3%	△11,816,120	△11,020,315	93.3%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	22,881,498	22,705,796	99.2%	25,024,594	26,145,252	104.5%	27,698,541	30,024,564	108.4%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 1.75 億円 (0.6%) の減少、純資産は約 1.76 億円 (0.8%) の減少、負債は約 0.01 億円の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 10.08 億円 (2.9%) の増加、純資産は約 11.21 億円 (4.5%) の増加、負債は約 1.12 億円 (1.1%) の減少となり、連結会計では資産は約 13.77 億円 (3.2%) の増加、純資産は約 23.26 億円 (8.4%) の増加、負債は約 9.49 億円 (6.1%) の減少となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、減価償却により資産価値が減少しております。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 10.87 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 9.8 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 5.85 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 5.87 億円と償還額が起債額を下回っていることから、地方債残高は増加しました。

③ 令和6年度国見町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、国見町が保有している資産状況について見ていきますが、単に国見町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和6年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和5年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、国見町における資産形成の特徴が把握可能となります。

国見町における資産の構成を見ると、事業用資産が36.8%、インフラ資産が39.9%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※総務省公表数値 当社調べ（令和5年度、福島県平均）

項目(金額:千円)	国見町		前年比	人口規模別平均: 福島県			町村Ⅱ-1 (79団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (15団体)	人口 5,000~1万人未満 (15団体)	人口 1~3万人未満 (14団体)	
	町村Ⅱ-1 (79団体)						
有形固定資産	22,528,606	22,362,161	△166,445	15,065,733	25,497,800	38,242,000	19,925,810
事業用資産	10,571,160	10,675,062	103,901	7,989,467	14,748,867	18,510,429	9,828,987
インフラ資産	11,889,612	11,592,431	△297,181	6,766,067	10,533,467	19,289,857	9,902,911
物品	67,834	94,668	26,835	992,667	946,333	1,453,929	1,136,253
無形固定資産	25,979	71,710	45,730	10,733	83,600	18,643	23,025
投資その他の資産	5,025,536	5,082,413	56,877	2,754,600	13,764,733	6,813,571	2,959,797
流動資産	1,612,970	1,502,051	△110,919	1,888,000	3,982,267	3,375,000	2,271,734
資産合計	29,193,091	29,018,334	△174,757	19,719,267	43,328,333	48,449,357	25,180,278
項目 (資産合計に対する構成比)	国見町		前年比	人口規模別平均: 福島県			町村Ⅱ-1 (79団体)
R5年度	R6年度	人口 5,000人未満 (15団体)		人口 5,000~1万人未満 (15団体)	人口 1~3万人未満 (14団体)		
町村Ⅱ-1 (79団体)							
有形固定資産	77.2%	77.1%	△0.1%	76.4%	58.8%	78.9%	79.1%
事業用資産	36.2%	36.8%	0.6%	40.5%	34.0%	38.2%	39.0%
インフラ資産	40.7%	39.9%	△0.8%	34.3%	24.3%	39.8%	39.3%
物品	0.2%	0.3%	0.1%	5.0%	2.2%	3.0%	4.5%
無形固定資産	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%
投資その他の資産	17.2%	17.5%	0.3%	14.0%	31.8%	14.1%	11.8%
流動資産	5.5%	5.2%	△0.3%	9.6%	9.2%	7.0%	9.0%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

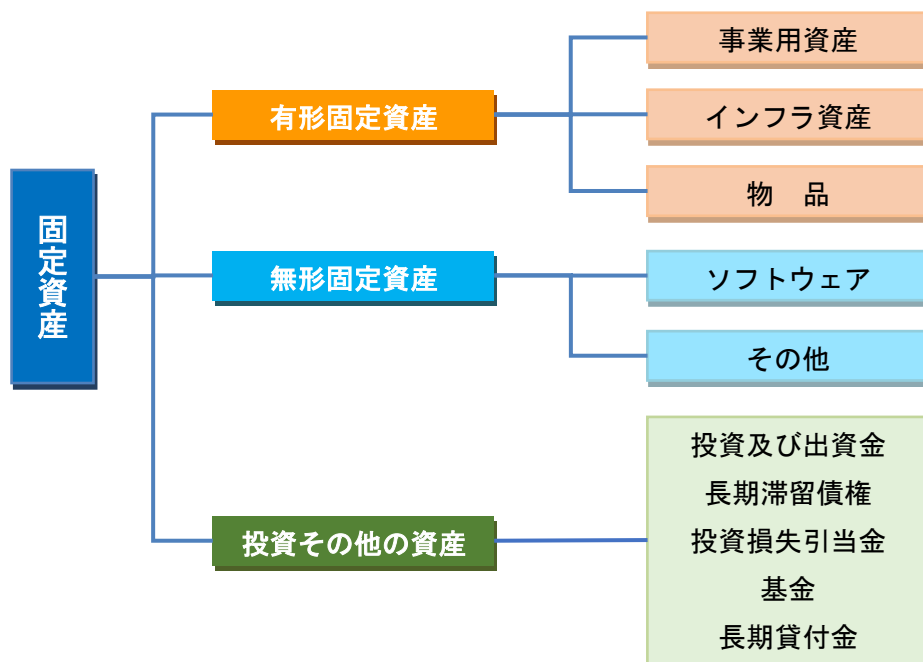
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

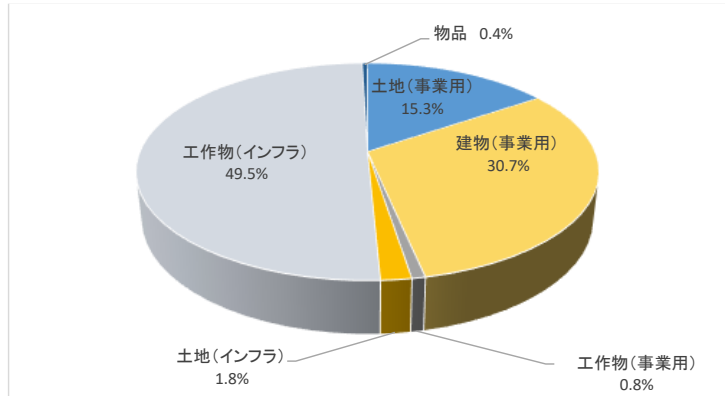


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに国見町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位: 千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	3,411,753	15.3%
立木竹(事業用)	136,357	0.6%
建物(事業用)	6,858,634	30.7%
工作物(事業用)	174,473	0.8%
建設仮勘定(事業用)	93,845	0.4%
土地(インフラ)	398,677	1.8%
建物(インフラ)	24,525	0.1%
工作物(インフラ)	11,074,822	49.5%
建設仮勘定(インフラ)	94,407	0.0%
物品	94,668	0.4%
合計	22,362,161	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の49.5%、次いで建物(事業用)の30.7%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。国見町においては、66.1%となっています。

■資産老朽化比率 (単位: 千円)

項目(金額: 千円)	国見町		前年比	人口規模別平均: 福島県			町村Ⅱ-1 (79団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (15団体)	人口 5,000~1万人未満 (15団体)	人口 1~3万人未満 (14団体)	
償却資産取得価額合計	52,848,383	53,761,752	913,368	35,974,667	42,316,200	67,706,500	45,895,835
減価償却累計額	34,478,821	35,534,629	1,055,808	23,103,133	23,923,000	37,779,786	31,164,342
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	65.2%	66.1%	0.9%	64.2%	56.5%	55.8%	67.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。



④ 令和6年度国見町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

国見町の純資産比率は78.2%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	国見町			人口規模別平均: 福島県			類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度	前年比	人口	人口	人口	町村Ⅱ-1 (79団体)
				5,000人未満 (15団体)	5,000~1万人未満 (15団体)	1~3万人未満 (14団体)	
資産合計	29,193,091	29,018,334	△174,757	19,719,267	43,328,333	48,449,357	25,180,278
負債合計	6,311,593	6,312,538	945	3,333,000	4,814,067	8,625,357	5,818,747
純資産合計	22,881,498	22,705,796	△175,702	16,386,267	38,514,267	39,824,000	19,361,532
純資産比率	78.4%	78.2%	△0.1%	83.1%	88.9%	82.2%	76.9%
負債比率	21.6%	21.8%	0.1%	16.9%	11.1%	17.8%	23.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、国見町は18.9%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	国見町			人口規模別平均: 福島県			類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度	前年比	人口	人口	人口	町村Ⅱ-1 (79団体)
				5,000人未満 (15団体)	5,000~1万人未満 (15団体)	1~3万人未満 (14団体)	
資産合計	29,193,091	29,018,334	△174,757	19,719,267	43,328,333	48,449,357	25,180,278
地方債残高	5,440,826	5,472,045	31,219	2,961,200	3,985,267	7,346,000	5,000,671
資産合計対地方債割合	18.6%	18.9%	0.2%	15.0%	9.2%	15.2%	19.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和6年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	6,146,286	8,898,032	17,470,048
業務費用	3,841,167	4,514,530	12,214,568
人件費	1,410,451	1,521,806	5,940,570
職員給与費	1,158,081	1,245,947	4,192,521
賞与等引当金繰入額	66,005	72,075	293,558
退職手当引当金繰入額	-	-	19,492
その他	186,365	203,784	1,434,999
物件費等	2,408,278	2,847,645	5,786,560
物件費	1,306,476	1,526,688	3,873,160
維持補修費	3,312	16,575	116,428
減価償却費	1,087,490	1,293,382	1,785,270
その他	11,000	11,000	11,702
その他の業務費用	22,438	145,080	487,438
支払利息	22,424	34,185	72,655
徴収不能引当金繰入額	14	54	54
その他	-	110,841	414,728
移転費用	2,305,119	4,383,501	5,255,480
補助金等	1,414,811	3,903,403	4,772,587
社会保障給付	431,854	434,092	436,739
他会計への繰出金	412,466	-	-
その他	45,989	46,006	46,155
経常収益	198,715	472,878	6,441,697
使用料及び手数料	76,261	336,328	5,823,249
その他	122,454	136,550	618,448
純経常行政コスト	5,947,571	8,425,154	11,028,351
臨時損失	-	6	267
災害復旧事業費	-	-	261
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	6	6
臨時利益	14,423	14,463	22,112
資産売却益	793	793	8,442
その他	13,630	13,670	13,670
純行政コスト	5,933,148	8,410,697	11,006,505

令和6年度の経常費用は一般会計等で約61.46億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.99億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約59.48億円、臨時損益を加えた純行政コストは約59.33億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約84.11億円、連結会計の純行政コストは約110.07億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
経常費用	7,404,382	6,146,286	83.0%	10,052,060	8,898,032	88.5%	17,627,505	17,470,048	99.1%
業務費用	5,063,750	3,841,167	75.9%	5,689,055	4,514,530	79.4%	12,550,964	12,214,568	97.3%
人件費	1,324,672	1,410,451	106.5%	1,430,381	1,521,806	106.4%	5,238,306	5,940,570	113.4%
職員給与費	955,566	1,158,081	121.2%	1,033,494	1,245,947	120.6%	3,781,342	4,192,521	110.9%
賞与等引当金繰入額	77,356	66,005	85.3%	83,912	72,075	85.9%	286,001	293,558	102.6%
退職手当引当金繰入額	28,711	-	-	28,711	-	-	32,780	19,492	59.5%
その他	263,040	186,365	70.9%	284,264	203,784	71.7%	1,138,183	1,434,999	126.1%
物件費等	3,656,857	2,408,278	65.9%	4,082,698	2,847,645	69.7%	6,792,131	5,786,560	85.2%
物件費	2,563,049	1,306,476	51.0%	2,771,245	1,526,688	55.1%	4,902,980	3,873,160	79.0%
維持補修費	1,196	3,312	276.9%	14,100	16,575	117.6%	155,963	116,428	74.7%
減価償却費	1,079,611	1,087,490	100.7%	1,284,352	1,293,382	100.7%	1,719,558	1,785,270	103.8%
その他	13,000	11,000	84.6%	13,000	11,000	84.6%	13,629	11,702	85.9%
その他の業務費用	82,221	22,438	27.3%	175,977	145,080	82.4%	520,527	487,438	93.6%
支払利息	20,687	22,424	108.4%	33,804	34,185	101.1%	76,478	72,655	95.0%
徴収不能引当金繰入額	△102	14	△13.7%	△236	54	△22.9%	-	54	-
その他	61,637	-	-	142,409	110,841	77.8%	444,049	414,728	93.4%
移転費用	2,340,632	2,305,119	98.5%	4,363,005	4,383,501	100.5%	5,076,541	5,255,480	103.5%
補助金等	1,407,834	1,414,811	100.5%	3,802,532	3,903,403	102.7%	4,513,630	4,772,587	105.7%
社会保障給付	553,869	431,854	78.0%	556,759	434,092	78.0%	559,117	436,739	78.1%
他会計への繰出金	375,227	412,466	109.9%	-	-	-	-	-	-
その他	3,701	45,989	1242.5%	3,714	46,006	1238.8%	3,794	46,155	1216.4%
経常収益	162,818	198,715	122.0%	450,673	472,878	104.9%	6,174,568	6,441,697	104.3%
使用料及び手数料	79,967	76,261	95.4%	343,862	336,328	97.8%	5,580,501	5,823,249	104.3%
その他	82,851	122,454	147.8%	106,811	136,550	127.8%	594,066	618,448	104.1%
純経常行政コスト	7,241,564	5,947,571	82.1%	9,601,387	8,425,154	87.7%	11,452,937	11,028,351	96.3%
臨時損失	-	-	-	1,266	6	0.5%	1,507	267	17.7%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	241	261	108.1%
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	1,266	6	0.5%	1,266	6	0.5%
臨時利益	-	14,423	-	32	14,463	44707.6%	7,927	22,112	278.9%
資産売却益	-	793	-	22	793	3602.1%	7,681	8,442	109.9%
その他	-	13,630	-	10	13,670	132384.3%	246	13,670	5549.6%
純行政コスト	7,241,564	5,933,148	81.9%	9,602,621	8,410,697	87.6%	11,446,517	11,006,505	96.2%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約12.58億円(17.0%)の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.36億円(22.0%)の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約12.94億円(17.9%)の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約13.08億円(18.1%)減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約11.92億円(12.4%)の減少、連結会計では約4.40億円(3.8%)の減少となっております。

### ③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、国見町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

国見町においては、業務費用が62.5%、移転費用が37.5%で構成されており、業務費用を細分化すると、物件費等が39.2%、人件費が22.9%、その他の業務費用が0.4%となっています。

#### ■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	国見町		前年比	人口規模別平均: 福島県			町村Ⅱ-1 (79団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (15団体)	人口 5,000~1万人未満 (15団体)	人口 1~3万人未満 (14団体)	
経常費用	7,404,382	6,146,286	△1,258,096	4,240,000	5,428,200	9,714,857	5,795,873
業務費用	5,063,750	3,841,167	△1,222,583	2,844,067	3,469,200	6,078,500	3,745,101
人件費	1,324,672	1,410,451	85,779	705,333	984,533	1,610,643	1,013,582
物件費等	3,656,857	2,408,278	△1,248,579	2,065,600	2,419,467	4,331,786	2,418,177
その他の業務費用	82,221	22,438	△59,784	73,133	65,200	136,071	313,342
移転費用	2,340,632	2,305,119	△35,513	1,395,933	1,959,000	3,636,357	2,050,772
項目 (経常費用に対する構成比)	国見町		前年比	人口規模別平均: 福島県			町村Ⅱ-1 (79団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (15団体)	人口 5,000~1万人未満 (15団体)	人口 1~3万人未満 (14団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	68.4%	62.5%	△5.9%	67.1%	63.9%	62.6%	64.6%
人件費	17.9%	22.9%	5.1%	16.6%	18.1%	16.6%	17.5%
物件費等	49.4%	39.2%	△10.2%	48.7%	44.6%	44.6%	41.7%
その他の業務費用	1.1%	0.4%	△0.7%	1.7%	1.2%	1.4%	5.4%
移転費用	31.6%	37.5%	5.9%	32.9%	36.1%	37.4%	35.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### ③ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。国見町における減価償却費の構成割合は17.7%であり、人口平均より高い水準です。また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.9%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.9ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

#### ■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	国見町		前年比	人口規模別平均: 福島県			町村Ⅱ-1 (79団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (15団体)	人口 5,000~1万人未満 (15団体)	人口 1~3万人未満 (14団体)	
減価償却費	1,079,611	1,087,490	7,879	860,933	852,533	1,491,929	881,304
経常費用	7,404,382	6,146,286	△1,258,096	4,240,000	5,428,200	9,714,857	5,795,873
対経常費用 減価償却費割合	14.6%	17.7%	3.1%	20.3%	15.7%	15.4%	15.2%
未償却資産合計	18,395,542	18,298,832	△96,709	35,974,667	42,316,200	67,706,500	45,895,835
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.9%	5.9%	0.1%	2.4%	2.0%	2.2%	1.9%
資産合計	29,193,091	29,018,334	△174,757	19,719,267	43,328,333	48,449,357	25,180,278
対資産合計 減価償却費割合	3.7%	3.7%	0.0%	4.4%	2.0%	3.1%	3.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

国見町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が23.0%、扶助費である社会保障給付が7.0%、他会計の負担分である繰出金が6.7%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	国見町		前年比	人口規模別平均: 福島県			町村Ⅱ-1 (79団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (15団体)	人口 5,000~1万人未満 (15団体)	人口 1~3万人未満 (14団体)	
	経常費用	7,404,382		6,146,286	△1,258,096	4,240,000	
移転費用	2,340,632	2,305,119	△35,513	1,395,933	1,959,000	3,636,357	2,050,772
補助金等	1,407,834	1,414,811	6,977	923,667	1,077,000	2,003,500	1,185,810
社会保障給付	553,869	431,854	△122,016	165,333	384,867	854,286	395,456
他会計への繰出金	375,227	412,466	37,238	305,467	486,800	746,357	462,089
その他	3,701	45,989	42,287	1,467	10,333	32,214	7,418
項目 (経常費用に対する構成比)	国見町		前年比	人口 5,000人未満 (15団体)	人口 5,000~1万人未満 (15団体)	人口 1~3万人未満 (14団体)	町村Ⅱ-1 (79団体)
R5年度	R6年度	5,000人未満 (15団体)		5,000~1万人未満 (15団体)	1~3万人未満 (14団体)		
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	31.6%	37.5%	5.9%	32.9%	36.1%	37.4%	35.4%
補助金等	19.0%	23.0%	4.0%	21.8%	19.8%	20.6%	20.5%
社会保障給付	7.5%	7.0%	△0.5%	3.9%	7.1%	8.8%	6.8%
他会計への繰出金	5.1%	6.7%	1.6%	7.2%	9.0%	7.7%	8.0%
その他	0.0%	0.7%	0.7%	0.0%	0.2%	0.3%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和6年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	22,881,498	25,024,594	27,698,541
純行政コスト(△)	△5,933,148	△8,410,697	△11,006,505
財源	5,823,472	9,325,602	11,035,617
税収等	4,683,479	6,309,153	6,828,559
国県等補助金	1,139,993	3,016,449	4,207,058
本年度差額	△109,676	914,906	29,111
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	8,045
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	28,649
その他	△66,026	205,752	2,260,218
本年度純資産変動額	△175,702	1,120,658	2,326,024
本年度末純資産残高	22,705,796	26,145,252	30,024,564

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約227.06億円となっています。また、全体会計では約261.45億円、連結会計では約300.25億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
前年度末純資産残高	23,906,122	22,881,498	95.7%	25,169,499	25,024,594	99.4%	27,880,088	27,698,541	99.3%
純行政コスト(△)	△7,241,564	△5,933,148	81.9%	△9,602,621	△8,410,697	87.6%	△11,446,517	△11,006,505	96.2%
財源	5,975,134	5,823,472	97.5%	8,297,551	9,325,602	112.4%	9,942,590	11,035,617	111.0%
税収等	4,500,305	4,683,479	104.1%	5,553,214	6,309,153	113.6%	5,801,253	6,828,559	117.7%
国県等補助金	1,474,829	1,139,993	77.3%	2,742,837	3,016,449	110.0%	4,139,837	4,207,058	101.6%
本年度差額	△1,266,430	△109,676	8.7%	△1,305,070	914,906	△70.1%	△1,503,927	29,111	△1.9%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	8,045	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	117,219	28,649	24.4%
その他	241,806	△66,026	△27.3%	△75,020	205,752	△274.3%	△30,024	2,260,218	△7528.0%
本年度純資産変動額	△1,024,624	△175,702	17.1%	△1,333,856	1,120,658	△84.0%	△1,370,498	2,326,024	△169.7%
本年度末純資産残高	22,881,498	22,705,796	99.2%	25,024,594	26,145,252	104.5%	27,698,541	30,024,564	108.4%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 1.76 億円（0.8%）減少、全体会計では約 11.21 億円（4.5%）増加、連結会計では約 23.26 億円（8.4%）増加しております。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

### ① 令和6年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	4,979,661	7,554,270	15,770,451
業務費用支出	2,674,542	3,170,768	10,514,970
移転費用支出	2,305,119	4,383,501	5,255,480
業務収入	4,879,205	8,717,271	16,220,881
臨時支出	-	△925	△664
臨時収入	-	-	261
業務活動収支	△100,456	1,163,927	451,356
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	1,174,319	1,382,221	1,669,917
投資活動収入	1,161,864	1,173,392	1,435,162
投資活動収支	△12,455	△208,829	△234,754
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	584,821	785,873	1,347,977
財務活動収入	587,050	685,450	843,483
財務活動収支	2,229	△100,423	△504,493
本年度資金収支額	△110,682	854,675	△287,892
前年度末資金残高	680,277	1,130,921	3,077,943
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	257
本年度末資金残高	569,595	1,985,596	2,790,308

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1.11億円のマイナスで、資金残高は約5.70億円で減少しました。

全体会計では約8.55億円のプラスで、資金残高は約19.86億円に増加し、連結会計では約2.88億円のマイナスで、資金残高は約27.90億円で減少しました。

② 資金収支計算書 前年対比 (全体表示、単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
<b>【業務活動収支】</b>									
業務支出	6,205,806	4,979,661	80.2%	8,657,917	7,554,270	87.3%	15,508,524	15,770,451	101.7%
業務費用支出	3,865,174	2,674,542	69.2%	4,294,912	3,170,768	73.8%	10,431,972	10,514,970	100.8%
人件費支出	1,218,605	1,344,446	110.3%	1,319,179	1,453,907	110.2%	5,117,322	5,838,965	114.1%
物件費等支出	2,564,246	1,307,672	51.0%	2,811,637	1,591,208	56.6%	4,670,621	4,428,852	94.8%
支払利息支出	20,687	22,424	108.4%	33,804	34,185	101.1%	76,478	72,655	95.0%
その他の支出	61,637	-	-	130,292	91,469	70.2%	567,551	174,498	30.7%
移転費用支出	2,340,632	2,305,119	98.5%	4,363,005	4,383,501	100.5%	5,076,552	5,255,480	103.5%
補助金等支出	1,407,834	1,414,811	100.5%	3,802,426	3,903,403	102.7%	4,513,523	4,772,587	105.7%
社会保障給付支出	553,869	431,854	78.0%	556,865	434,092	78.0%	559,224	436,739	78.1%
他会計への繰出支出	375,227	412,466	109.9%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	3,701	45,989	1242.5%	3,714	46,006	1238.8%	3,805	46,155	1212.9%
業務収入	4,666,906	4,879,205	104.5%	7,259,651	8,717,271	120.1%	14,700,675	16,220,881	110.3%
税込等収入	4,501,896	4,683,420	104.0%	5,532,616	6,309,808	114.0%	5,750,895	6,779,740	117.9%
国県等補助金収入	-	-	-	1,269,509	1,876,456	147.8%	2,665,690	3,066,469	115.0%
使用料及び手数料収入	82,073	77,766	94.8%	334,321	346,564	103.7%	5,673,639	5,708,328	100.6%
その他の収入	82,937	118,019	142.3%	123,206	184,444	149.7%	610,451	666,344	109.2%
臨時支出	-	-	-	1,266	△925	△73.1%	1,507	△664	△44.1%
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	241	261	108.1%
その他の支出	-	-	-	1,266	△925	△73.1%	1,266	△925	△73.1%
臨時収入	-	-	-	10	-	-	252	261	103.7%
業務活動収支	△1,538,900	△100,456	6.5%	△1,399,521	1,163,927	△83.2%	△809,105	451,356	△55.8%
<b>【投資活動収支】</b>									
投資活動支出	283,666	1,174,319	414.0%	459,613	1,382,221	300.7%	1,097,534	1,669,917	152.2%
公共施設等整備費支出	47,946	979,590	2043.1%	174,363	1,104,169	633.3%	756,552	1,375,782	181.8%
基金積立金支出	205,960	168,769	81.9%	255,490	252,092	98.7%	311,222	268,174	86.2%
投資及び出資金支出	13,000	11,000	84.6%	13,000	11,000	84.6%	13,000	11,000	84.6%
貸付金支出	16,760	14,960	89.3%	16,760	14,960	89.3%	16,760	14,960	89.3%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,499,163	1,161,864	77.5%	1,522,873	1,173,392	77.1%	1,606,964	1,435,162	89.3%
国県等補助金収入	1,474,829	1,139,395	77.3%	1,497,304	1,150,923	76.9%	1,500,649	1,154,578	76.9%
基金取崩収入	0	0	-	0	0	-	27,129	14,514	53.5%
貸付金元金回収収入	21,676	21,676	100.0%	21,676	21,676	100.0%	21,676	21,676	100.0%
資産売却収入	2,658	793	29.8%	2,658	793	29.8%	10,317	8,442	81.8%
その他の収入	-	-	-	1,236	-	-	47,193	235,952	500.0%
投資活動収支	1,215,497	△12,455	△1.0%	1,063,261	△208,829	△19.6%	509,431	△234,754	△46.1%
<b>【財務活動収支】</b>									
財務活動支出	565,582	584,821	103.4%	681,264	785,873	115.4%	1,259,804	1,347,977	107.0%
地方債等償還支出	565,582	584,821	103.4%	681,264	785,873	115.4%	1,259,449	1,347,977	107.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	355	-	-
財務活動収入	340,827	587,050	172.2%	432,767	685,450	158.4%	455,375	843,483	185.2%
地方債等発行収入	340,827	587,050	172.2%	426,827	659,450	154.5%	449,435	817,483	181.9%
その他の収入	-	-	-	5,940	26,000	437.7%	5,940	26,000	437.7%
財務活動収支	△224,755	2,229	△1.0%	△248,497	△100,423	40.4%	△804,429	△504,493	62.7%
本年度資金収支額	△548,159	△110,682	20.2%	△584,758	854,675	△146.2%	△1,104,104	△287,892	26.1%
前年度末資金残高	1,228,436	680,277	55.4%	1,715,680	1,130,921	65.9%	4,183,656	3,077,943	73.6%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△1,610	257	△15.9%
本年度末資金残高	680,277	569,595	83.7%	1,130,921	1,985,596	175.6%	3,077,943	2,790,308	90.7%
前年度末歳計外現金残高	87,033	65,076	74.8%	87,033	65,076	74.8%	87,158	65,185	74.8%
本年度歳計外現金増減額	△21,957	△5,293	24.1%	△21,957	△5,293	24.1%	△21,965	△5,279	24.0%
本年度末歳計外現金残高	65,076	59,783	91.9%	65,076	59,783	91.9%	65,193	59,914	91.9%
本年度末現金預金残高	745,353	629,378	84.4%	1,195,998	2,045,379	171.0%	3,143,135	2,850,222	90.7%



## 3 令和 6 年度 国見町財務分析 (一般会計等)

---

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析  
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分  
析した結果を報告します。

これまで、国見町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは国見町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、国見町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たりの負債額
(4) 住民一人当たりの行政コスト
(5) 受益者負担割合
(6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

## (1) 純資産比率

国見町の純資産比率は、78.2%となっています。人口平均の71.5%より高い水準です。

指標名	計算式	国見町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (15団体)	町村Ⅱ-1 (79団体)
		R5年度	R6年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	78.4%	78.2%	△0.2%	71.5%	76.9%

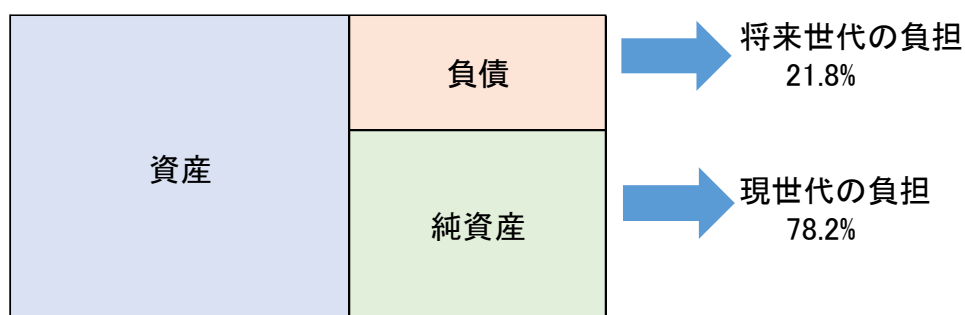
当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていき、ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

国見町の場合だと、自己資金が78.2万円、借金が21.8万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

### ■純資産比率のイメージ図



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	国見町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (15団体)	町村Ⅱ-1 (79団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	357万円	361万円	4万円	235万円	381万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和7年3月31日の住民基本台帳の8,033人で算出しています。

国見町の「住民一人当たりの資産額」は361万円で、人口平均の235万円よりも高い水準です。これには国見町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	国見町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (15団体)	町村Ⅱ-1 (79団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	77万円	79万円	2万円	67万円	88万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

国見町においては79万円で、人口平均の67万円より高い水準です。

## (4) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	国見町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (15団体)	町村Ⅱ-1 (79団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	89万円	74万円	△15万円	54万円	80万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

国見町は74万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

## (5) 受益者負担割合

指標名	計算式	国見町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (15団体)	町村Ⅱ-1 (79団体)
		R5年度	R6年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	2.2%	3.2%	1.0%	3.7%	5.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

国見町の受益者負担割合は3.2%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の3.7%より低い水準になります。

## (6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	国見町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (5団体)	町村Ⅱ-1 (79団体)
		R5年度	R6年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	△97百万円	78百万円	1億75百万円	4億34百万円	2億00百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。国見町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は78百万円で、人口平均値より低い水準ではありますが、政策的経費を税収等で賄えています。